

※交付申請時に事業が完了していなかった場合の実績報告例

総政第52号様式（第14条）

地域づくり総合交付金実績報告書

令和〇〇年〇〇月△△日

北海道空知総合振興局長 様

(〒0000-0000)

事業者 住所 ○×市△町1丁目1番地
空知フォーラム開催事業実行委員会

氏名 実行委員長 空知 一郎

空知フォーラム
開催事業
実行委員
会
長
の
印

事業名 令和〇〇年度地域づくり総合交付金（空知フォーラム開催事業）

令和〇〇年〇〇月△△日付け空地政第××××号指令で地域づくり総合交付金の交付の決定を受けた上記の事業は、令和〇〇年××月△△日完了したので、関係書類を添えて報告します。

↑支払が完了していない場合は、経費が確定した日としてください。

記

1 事業の内容

地方分権が進む中、自らが住む地域について、住みやすいまちづくりに向けて地域の抱える課題を検証するとともに、先進地域の事例紹介やパネルディスカッションを通じて課題の解決策を検討し、行政主導ではなく住民主体のまちづくりを推進するため、有識者を招いて、まちづくりに関する講演会及びパネルディスカッションを開催する。

【空知フォーラム】

日時：令和〇〇年〇〇月△△日（日）14:00～17:00

場所：〇〇ホール 対象者：地域住民他 350人参加

内容：1 基調講演 △△市〇〇の会会長 〇山△彦氏「△△市のまちづくり」

2 パネルディスカッション

テーマ：住みやすいまちづくりについて

コーディネーター：〇村〇子氏

パネラー：〇田△人氏、△島〇恵氏、凸岡凹美氏、〇川◇男氏

・PRポスター100部、パンフレット400部作成

2 事業実施成果

当該フォーラムの開催により、住民の手によるまちづくりについての認識が高まるとともに、行政、企業、住民の連携が深まり、様々な地域の課題解決に向けた取り組みの契機となった。

3 口座振替払の振込先銀行等の名称、支店名及び口座番号

振込先銀行等の名称	支店名	口座番号
凸凹銀行	〇駅前支店	普通 当座 〇〇〇〇〇

注 1 「年月日付け（記号）第号指令」については、当初の交付決定の年月日、番号を記載すること。

2 「1 事業の内容」及び「2 事業実施成果」については、詳細かつ具体的に記載すること。

3 「口座振替払の振込先銀行等の名称、支店名及び口座番号」欄については、口座振替払を希望する場合に記載すること。

4 事業の期間が2年度以上にわたる場合で、道の会計年度が終了したときに使用する場合は、この様式中「完了」とあるのを「執行」と訂正して使用すること。

事業精算書

事業名 令和〇〇年度地域づくり総合交付金（空知フォーラム開催事業）

収入の部

科目		予算額		精算額	内 訳		備 考
大項目	小項目	当 初	更正後の額		収入済額	収入未済額	
補助金	道交付金	円 300,000	円 300,000	円 300,000	円 0	円 300,000	北海道
	市補助金	300,000	300,000	300,000	0	300,000	〇〇市
	財団補助金	50,000	50,000	50,000	50,000	0	□財団
寄附金	企業協賛金	100,000	100,000	100,000	100,000	0	
自己資金	自己資金	750,000	827,220	827,220	827,220	0	
計		1,500,000	1,577,220	1,577,220	977,220	600,000	

支出の部

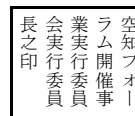
科目		予算額		精算額	内 訳		不 用 額	備 考
大項目	小項目	当 初	更正後の額		支出済額	支出未済額		
会場費	会場借上料	円 250,000	円 252,000	円 252,000	円 0	円 252,000	円 0	支出未済額に係る債権者住所氏名は別紙のとおり
	警備委託費	150,000	147,000	147,000	147,000	0	0	
講師関係費	謝金	250,000	250,000	250,000	250,000	0	0	
	旅費	50,000	71,900	71,900	71,900	0	0	
	会議費	50,000	75,500	75,500	75,500	0	0	
印刷費	印刷費	300,000	376,000	376,000	376,000	0	0	
事務局費	事務職員賃金	300,000	320,000	320,000	320,000	0	0	
	交通費・雑費	150,000	84,820	84,820	74,320	10,500	0	
計		1,500,000	1,577,220	1,577,220	1,314,720	262,500	0	

上記のとおり精算したことを証明します。

令和〇〇年〇〇月△△日 ←実績報告書提出日と同日

空知フォーラム開催事業実行委員会

実行委員長 空知 一郎



- 注 1 この様式には、当該補助事業等に要した経費のみを記載すること。
- 2 「科目」欄の区分は標準を示したものであり、補助金等の交付を受けた者における通常の予算及び決算の区分がこれと異なるときは、それぞれ補助事業者等の区分に従い記載して差し支えないこと。
- 3 「予算額」欄中「更正後の額」欄には、補助事業者等の議決機関等における最終の更正後の額（予算の流用による更正後の額を含む。）を記載すること。
- 4 「収入未済額」及び「支出未済額」欄には、債権又は債務が確定している額を記載し、かつ、債務者又は債権者の住所氏名を「備考」欄に記載すること。
- 5 補助事業者等が市町村である場合は、「収入の部」には当該補助事業等に係る特定財源のみを記載し、備考欄に予算の区分（一般会計又は特別会計）を記載すること。
- 6 「不用額」欄には、「更正後の額」（更正していない場合は、「当初」）欄に記載した額から「精算額」欄に記載した額を控除した額を記載すること。
- 7 市町村以外の者がこの様式を使用する場合は、この様式中「〇〇市（町村）長（氏名）□印」を訂正して使用すること。

別紙

支出未済額に係る債権者氏名等一覧

科 目		債 権 者		備 考
大項目	小項目	氏 名	住 所	債権額 (単位 : 円)
会場費	会場借上料	○×ホテル支配人 ◇◇太郎	○×市口条△丁目	252,000
事務局費	交通費・雑費	凸凹商店代表取締役 凹田口男	○×市△条×丁目3-1	10,500

別記様式

第 年 月 日

※消費税等仕入控除税額が、交付申請時において明らかでなかった場合に作成してください。

北海道空知総合振興局長 様

(〒0000-0000)

申請者 住 所 ○×市△町1丁目1番地
空知フォーラム開催事業実行委員会
氏 名 実行委員長 空知 一郎

空知フォー
ラム開催事
業実行委員
会
長之印

補助金に係る消費税等仕入控除税額について

令和 年 月 日付け（記号）第 号指令で補助金の交付決定を受けた 事
業について、同指令条件第 項の規定に基づき、次のとおり報告します。

記

1 補助金の確定額	金	円
2 補助金の確定時における消費税等仕入控除税額	金	円
3 消費税及び地方消費税の確定申告に伴う補助金に係る消費税等仕入控除税額	金	円
4 要補助金返還相当額（3－2）	金	円

（注） 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- ・消費税確定申告書の写し（税務署の收受印等のあるもの）
- ・消費税確定申告書付表2「課税売上高・控除対象仕入税額等の計算表」の写し
- ・3の金額の内訳を記載した書面（別記様式別紙）
- ・補助事業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入割合が5パーセント以下であることを確認できる資料

5 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額が明らかにならない場合、その状況を記載
〔 〕

（注） 消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること。

6 当該補助金に係る消費税等仕入控除税額がない場合、その理由を記載
〔 〕

（注） 記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、補助事業者等が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

- 免税事業者の場合は、補助事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料
- 簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、補助事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）
- 補助事業者等が消費税法第60条第4項に定める法人等である場合、同項に規定する特定収入割合が5パーセントを超えることを確認できる資料

注 間接補助事業等の場合にあつては、集計表（各事業実施主体ごとの1から6までの事項を記載した書面及び別記様式別紙）を添付すること。